

平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月14日

上場会社名 レカム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3323 URL http://www.recomm.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)伊藤 秀博
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長CFO (氏名)砥綿 正博 (TEL)03(5357)1411
 定時株主総会開催予定日 平成28年12月20日 配当支払開始予定日 平成28年12月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年12月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	4,421	18.9	124	—	97	—	54	88.4
27年9月期	3,718	1.0	△64	—	△67	—	28	△59.6
(注) 包括利益	28年9月期		26百万円(41.4%)		27年9月期		18百万円(△76.0%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
28年9月期	0.99	0.99	4.7	4.2	2.8			
27年9月期	0.57	0.56	3.3	—	—			
(参考) 持分法投資損益	28年9月期		-百万円		27年9月期		-百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
28年9月期	2,602	1,510	54.6	24.62				
27年9月期	2,099	937	42.2	17.43				
(参考) 自己資本	28年9月期		1,419百万円		27年9月期		885百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	210	△89	401	903
27年9月期	△103	△46	△30	409

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年9月期	—	0.00	—	1.00	1.00	57	106.4	4.7
29年9月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00		30.4	

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,650	27.8	300	141.5	300	206.9	190	250.5	3.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料18ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年9月期	57,679,100株	27年9月期	50,797,500株
② 期末自己株式数	28年9月期	13,000株	27年9月期	13,000株
③ 期中平均株式数	28年9月期	54,598,360株	27年9月期	50,714,119株

(参考) 個別業績の概要

平成28年9月期の個別業績（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	3,837	10.9	0	—	61	—	134	—
27年9月期	3,460	△3.9	△96	—	△79	—	11	△84.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期	2.47	2.46
27年9月期	0.22	0.21

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	2,984	1,956	64.6	33.45
27年9月期	2,390	1,362	56.2	26.47

(参考) 自己資本 28年9月期 1,928百万円 27年9月期 1,344百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく決算レビュー手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する決算レビュー手続きが実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(退職給付関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、政府による経済政策や日銀による金融政策により企業収益が回復するなど、緩やかな景気回復傾向が続いておりましたが、中国や新興国経済の減速等の影響や原油価格の急落に伴う世界景気の不透明感、為替の乱高下等、経済環境は先行き不透明な状況にあります。当社の属する情報通信業界におきましては、先行き不透明感から買い控えの動きもあるなか、情報通信機器のリース残高でみると前年並みで推移しており、回復感に乏しい状況が続いております。

こうした経営環境のなか、当社グループは今期の最重要テーマとして「グループ経営の推進」を掲げ、事業本部制の移行による権限委譲と意思決定の迅速化に取り組んでまいりました。グループの中核事業である情報通信事業では約6万件の顧客データベースを活用した顧客との関係性を強化し、情報通信機器や光回線、電力、LED顧客へのアップセルに注力するとともに、新規の顧客開拓にも努めてまいりました。BPO※1事業では業種を絞った新規顧客の開拓や既存顧客からの売上積み上げに注力するとともに、BPOセンターでは大連、長春、ミャンマーの特性に合わせた業務の効率的な配分を実施し、業務効率向上のためのOJT活動を実施いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高が前年同期比18.9%増の4,421百万円となりました。営業利益は、増収効果に加え、各事業における経費削減の徹底、BPO事業の収益急拡大等により連結営業利益は124百万円（前年同期は64百万円の損失）、経常利益は97百万円（前年同期は67百万円の損失）といずれも黒字転換するとともに8期ぶりの利益水準となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比88.4%増の54百万円となりました。

※1 BPO（Business Process Outsourcing）の略称です。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「5.連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご参照ください。

a. 情報通信事業

直営店チャンネルにおいては、顧客データベースの情報整理と活用により効率的な営業活動を実施し、新規の顧客開拓にも努めました。商品戦略としては、独自の販売プランにより差別化を図ったデジタル複合機の拡販に努めるとともに、LEDと電力、サーバーとUTM※2といったセット販売に注力してまいりました。これらの結果、同チャンネルの売上高は前年同期比4.1%増の1,802百万円となりました。

加盟店チャンネルにおいては、加盟店へ販売手法の共有を推し進めるとともに、LEDやセキュリティ商材等の販売支援を強化してまいりました、これらの結果、同チャンネルの売上高は前年同期比18.5%増の1,825百万円となりました。

代理店チャンネルにおいては、採算性を重視して代理店の見直しを進めるとともに、既存の代理店に対してはセキュリティ商材等の販売支援を積極的に実施しました。これら結果、同チャンネルの売上高は前年同期比12.2%減の173百万円となりました。

関連会社においては、M&Aにより昨年7月より子会社となったコスモ情報機器の売上が通年寄与したほか、セキュリティ商材の販売代理店であるヴィーナステックジャパンのUTM商材販売が軌道に乗りつつあることから、前期比138.1%増の273百万円となりました。

これらの結果、情報通信事業の売上高は、前年同期比15.3%増の4,075百万円となりました。利益面においては増収効果に加え、オリジナルの光回線である「Ret'sひかり」等のストック収益が積みあがってきた結果、セグメント利益は49百万円（前年同期は66百万円の損失）と黒字転換いたしました。

※2 UTM（Unified Threat Management：統合脅威管理）の略称です。

b. BPO事業

BPO事業は、顧客の業種を絞った新規営業展開を強化するとともに、既存顧客からの追加業務の受注による売上の積み上げに取り組んでまいりました。BPOの業務拠点においては、業務効率と品質向上に取り組み、3拠点の特性を活かした業務を委託することで全体的な収益向上につなげてまいりました。

これらの結果、売上高は249百万円（前年同期比88.6%増）となりました。セグメント利益は、増収効果及び業務の効率化を推進したこと等により、59百万円（前年同期は1百万円の損失）となりました。

c. 海外法人事業

海外法人事業は、本年4月に大連支店に次ぐ中国での法人向けの販売拠点として大連支店を開設し、日系企業へLEDを中心としたエコ商材並びにOA機器の販売を開始いたしました。上海でのLED販売は初年度より順調に立ち上げることができ、今後の新たなエコ商材の導入と新たな拠点開設を進めていく礎を築くことができました。

これらの結果、売上高は96百万円（前年同期比87.3%増）となりました。セグメント利益は、増収効果及び業務の効率化を推進したこと等により、20百万円（前年同期比779.1%増）となりました。

（セグメント別売上高）

事業の種類別セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信事業	直営店	1,802,247
	FC加盟店	1,825,894
	関連会社	273,877
	代理店	173,661
	計	4,075,679
海外法人事業		96,616
BPO事業		249,501
合計		4,421,797

（注）1. 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

(販売品目別売上高)

事業の種類別セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信事業	ビジネスホン	1,011,052
	デジタル複合機	871,576
	UTM	369,925
	LED(注)2	177,888
	サーバ	239,463
	光回線サービス	351,052
	サポート&サービス	442,846
	その他	611,876
	計	4,075,679
海外法人事業	デジタル複合機	8,289
	LED(注)4	88,327
	計	96,616
BPO事業		249,501
合計		4,421,797

(注) 1. 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

2. LEDは、オフィス向けの高機能LED照明の販売及び設置工事売上です。

② 次期の見通し

次期においては、グループ会社のガバナンスを強化し、各事業会社への権限移譲を進めることにより企業価値の更なる向上を目指すことを目的として、持株会社へ移行することを予定しております。新体制の下、権限移譲による成長加速化、セグメント間における事業シナジーの創出、M&Aを推し進めることで、企業価値の向上に努めてまいります。情報通信事業においては、社員教育の強化による生産性の向上を図り、UTMやホームページ、サーバー等のネットワーク関連商材の販売を強化するとともに、「Ret'sひかり」等ストック収益の積み上げを図ってまいります。BPO事業においては、既存顧客からの売上の積み上げとM&A実施による売上拡大に注力し、BPOセンターの業務効率向上に取り組んでまいります。海外法人事業においては、LEDに次ぐ商材の取り扱いを開始するとともに、新たな拠点展開を進めてまいります。

これらの活動により、平成28年9月期の当社グループの業績は、売上高5,650百万円（前年同期比27.8%増）、営業利益300百万円（前年同期比141.5%増）、経常利益300百万円（前年同期比206.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益190百万円（前年同期比250.5%増）となる見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末より503百万円増加し、2,602百万円となりました。これは主に第三者割当による新株式及び新株予約権の払込み等により現金及び預金が494百万円、売掛金が70百万円、AI inside株式会社との資本業務提携を実施したことにより投資有価証券が34百万円それぞれ増加し、商品が63百万円減少したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末より68百万円減少し、1,091百万円となりました。これは主に買掛金が90百万円、預り金が32百万円それぞれ増加した一方、未払金38百万円、借入金の返済が進んだことにより長期借入金が69百万円、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債を満期償還したことより50百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末より572百万円増加し、1,510百万円となりました。これは主に新株式の発行及び新株予約権の行使による払込等により資本金及び資本剰余金が514百万円、親会社株主に帰属する当期純利益25百万円、子会社株式の売却により非支配株主持分が28百万円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ494百万円増加し、903百万円となりました。投資活動で89百万円使用した一方で、営業活動で210百万円、財務活動で401百万円獲得したこと等によるものです。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動で獲得した資金は、210百万円となりました。これは主に売上債権が79百万円、仕入債務が102百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動で使用した資金は、89百万円となりました。これは投資有価証券の取得により95百万円、営業譲受により19百万円それぞれ減少し、投資有価証券売却により61百万円増加したこと等によるものです。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動で獲得した資金は、401百万円となりました。これは第三者割当による新株式及び新株予約権の行使による払込等により441百万円、有利子負債の借換及び返済を進めたことにより、長期借入金が78百万円減少したこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率	7.9%	6.2%	45.7%	42.2%	54.6%
時価ベースの自己資本比率	23.0	43.7	260.6	101.8	144.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.5	—	—	—	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.2	—	—	—	21.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注)平成25年9月期、平成26年9月期、平成27年9月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益配分を経営の最重要課題の一つとして認識しております。配当金につきましては連結当期純利益の30%を基準とし、実績に連動した配当を基本方針としております。又、内部留保資金につきましては、健全な株主資本と有利子負債とのバランスを考慮し、適正な内部留保資金を確保してまいります。

当期においては、連結業績の利益実績が黒字ながらも公表数値を下回りましたが、次期についても増益見通しであること、及び財政状態等を総合的に勘案し、予想通り1株当たり1円といたしました。

次期の期末配当金につきましては、1株当たり1円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態、株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、平成28年11月14日現在において、当社グループが判断したものであります。

①特定取引先への販売および仕入依存度が高いことについて

情報通信事業においては、主にリース契約を利用した販売を行っており、リース会社に対する販売依存度が高くなっております。そのため、取引条件を有利にするべくリース会社を絞り込み、提携契約を締結しております。当連結会計年度において販売依存度が10%を超える販売先としてはオリックス株式会社ならびにNTTファイナンス株式会社があります。また、販売商品の仕入につきましても、取引条件を有利にするべく仕入先会社を絞り込み、取引基本契約を締結しております。当連結会計年度において仕入依存度が10%を超える仕入先としては、東日本電信電話株式会社（NTT東日本）、西日本電信電話株式会社（NTT西日本）ならびに京セラドキュメントソリューションズジャパン株式会社があります。

当社グループと販売ならびに仕入先各社との取引関係は安定していると考えておりますが、提携契約、取引基本契約につき契約解除もしくは更新拒絶がなされる場合、また、取引条件の見直しや何らかの理由により契約関係を維持できなくなった場合には、他の会社と同様の取引条件で契約できる保証はないため、当社グループの事業運営に支障をきたし、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②リース契約を用いた販売について

当社グループは、情報通信機器をエンドユーザーに対して販売を行うにあたっては、主として提携リース会社のリース契約を用いて販売しております。そのため、経済情勢によるリース料率の変動や、リース会社における与信審査の状況の変化、ならびにリース取引に関する法令等の改定、会計基準の変更等の事由によりリース契約が成立しない事例が著しく増加した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③特定人物への依存について

当社の創業者であり代表取締役である伊藤秀博は、事業モデルの創出や経営戦略の決定、営業、資本政策など当社グループの事業推進において中心的な役割を担ってまいりました。現在も当社の代表取締役、大連レカム通信設備有限公司の董事長を兼務しております。当社グループは、同氏に対して過度に依存しない経営体制の構築を目指し人材の育成・強化に注力しておりますが、同氏が何らかの理由により業務執行が困難になった場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

④情報システムの運用について

情報通信事業の販売管理業務においては、レカムビジネスソリューションズ（大連）有限公司を中心に直営支店および一部のフランチャイズ加盟店にて行っております。当社グループは業務の効率性およびローコストオペレーションを考慮し、各拠点間にてインターネットおよびVPNネットワークを活用したクライアントサーバー型情報システムを設置し同業務を行っており、それら情報システムが、何らかの理由により長期間に渡り稼働できなくなった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤レカムビジネスソリューションズ（大連）有限公司について

当社の中国子会社である同社において、情報通信事業の販売管理業務を中心にグループの間接業務の多くの部分をコストダウンを目的として実施しております。今後も同社を活用したグループ内のコストダウンを推進していく予定であります。中国においては、政情の悪化、経済状況の変化ならびに法律や税法の改定などのコントロールリスクが存在することから、同社の経営や業務執行に著しい影響を受けた場合には当社グループの事業運営に支障をきたし、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥情報漏洩に係るリスクについて

当社グループは、その事業活動において、顧客や取引先の個人情報や機密情報を保有することとなりますが、個人情報等を保護することは、企業としての信頼の根幹をなすものであります。当社グループでは、社内管理体制を整備し、従業員に対する情報管理やセキュリティ教育など、情報の保護について数々の対策を講じておりますが、情報の漏洩が全く起きないという保証はありません。万一、情報の漏洩が起きた場合、当社グループの信用は低下し、顧客等に対する賠償責任が発生するなど、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関連会社）は、レカム株式会社、連結子会社9社で構成されており、ビジネスホン・デジタル複合機（複写機、プリンター、イメージスキャナ、ファクシミリなどの機能が一体となった複合機）等の情報通信機器のリース販売、これに付帯する設置工事、保守サービス、BPO（Business Process Outsourcing）事業、海外法人事業を行っております。

(1) 情報通信事業

ビジネスホン、デジタル複合機、UTM、LED、その他OA機器等の情報通信機器を直営店、フランチャイズ加盟店、代理店のチャンネルで販売し、付帯する設置工事および保守サービスを提供しております。

(2) BPO事業

主として、日本国内で受託した業務アウトソース、グループ内管理業務アウトソースを中国およびミャンマーのBPOセンターにおいて実施しております。

(3) 海外法人事業

中国国内においてLED等のエコ商材、情報通信機器を販売しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「企業理念」と「社是」から構成されております。「企業理念」は、事業を通じて社会に貢献することが当社グループの存在目的であり、当社グループが目指すべき姿を社内外に宣言した言葉であります。また、「社是」は企業理念を実現するため役職員全員の行動指針です。スピード経営の実践のため、現場が現場で行動の判断するための拠り所となるものでもあります。

当社グループは、これらを標榜し、積極的な自己実現と徹底した実力主義を実施することにより、従業員が積極的にチャレンジ精神をもって業務に取り組むことができる企業風土を形成することにつながると考えております。

【企業理念】

- ・私たちは、お客様にとって最適の情報通信システムの構築をすることにより社会に貢献致します。
- ・私たちは、お客様にとって最大限の経費削減のお手伝いをすることにより社会に貢献致します。
- ・私たちは、お客様に迅速かつ安心していただける保守サービスを提供することにより社会に貢献致します。
- ・私たちは、私達自身が人間として成長することにより社会に貢献致します。

【社是】 RECOMM (Real Communication)

- 「R」 Real Power Rule (実力主義)
- 「E」 Enterprising (積極思考)
- 「C」 Challenge (挑戦)
- 「O」 Open (オープン経営)
- 「M」 Management (全員経営)
- 「M」 Mind (心)

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主重視の経営という観点から株主資本比率50%、自己資本利益率(ROE)20%、並びに経常利益率7%の達成を経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

情報通信機器業界の市場環境は、当社グループの主要顧客層である中小企業においても、インターネット環境のブロードバンド化が進展し、スマートフォンやタブレット端末の導入も増加傾向にあるとともにサーバー、セキュリティ機器の導入も進展するなど、ITインフラ需要は堅調に推移しております。

こうした経営環境の中、当社グループはこれまで成長の阻害要因となっていた不採算事業から撤退し、「No.1企業」へ飛躍するため「主要事業への選択と集中」を実施し、情報通信インフラの「ワンストップサービスカンパニー」を目指し、顧客満足の追求と企業価値の選択と集中を推し進め、当社グループの属する業界で業績及び株価も堅調な同業他社をキャッチアップし、「業界No.1企業」のポジション獲得に向けた経営戦略の実行にグループ一丸となって取り組んでまいります。

①グループ経営ビジョン

当社グループは、情報通信関連分野において顧客に「ワンストップサービス」を提供する企業グループであるとともに、営業に関わるあらゆる問題解決を提供する「セールスソリューションプロバイダー」としてNo.1企業グループを目指すことを今後のミッションとして掲げ、全てのステークホルダーに貢献することにより、社会貢献の実現を目指しております。

また、当社グループが掲げる経営ビジョン「A&A111+」は下記のとおりです。

- ・株主の皆様にとって投資に対するリターン「No.1」を実現する
 - ・お客様にとって「Only 1」の存在となる
 - ・情報通信関連分野において質・量ともに「No.1」を達成する
 - ・当社グループの従業員にとって最も魅力的な「Best 1企業グループ」になる
- (A&A: Action & Achievement「行動、そして達成」)

②グループ経営戦略

情報通信事業においては、1社のM&Aと1社の設立を実施、BPO事業においては1社の設立を実施したことにより事業規模の拡大が進展しました。それらの状況を踏まえ、中長期的な経営戦略は見直しを実施しており、平成28年11月16日に開示予定となっております。

(4) 会社の対処すべき課題

①人材の採用・育成

情報通信事業では、お客様に対して営業に関わるあらゆる問題解決を提供する「セールスソリューションプロバイダー」の確立を目指しておりますが、人材のスキルアップが業務品質向上に直結するBPO事業も含め、当社グループの最大の経営資源は人材であり、その採用、育成は経営の最重要課題であります。こうしたなか、設立以来特に営業社員の教育・育成に注力してきておりますが、未だ営業人員数、生産性、成長性、効率性において競争優位性を確立するまでには至っておりません。従いまして、今後も人材の採用、育成を経営の最重要課題として取り組んでまいります。

②営業ノウハウのマニュアル化

情報通信事業においては、全国の販売網を活かした営業活動を行っておりますが、それらのノウハウやオペレーション運営に関しての「マニュアル化」は人材の採用・育成はもとより、フランチャイズ加盟店や代理店の売上拡大、業績向上においても大変重要な課題であり、今後も継続して「マニュアル」の構築、進化に取り組んでまいります。

③取扱商品の拡充

当社グループは中小規模法人を中心に「ビジネスホン」、「MFP」、「セキュリティアプライアンス」を主力商品として販売しておりますが、顧客のIT環境においては年々そのニーズが多様化しているとともに、ブロードバンドを核に端末機器においては融合化が進んでおります。当社グループにおいても、こうした顧客動向に対応した今般販売を開始したLEDのような顧客ニーズを踏まえた端末機器、インフラ、コンテンツをワンストップで提供できるよう取扱商品およびサービスの拡充に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	481,725	976,486
受取手形及び売掛金	638,960	709,667
商品	257,848	194,713
前払費用	36,027	33,406
未収入金	56,696	69,520
繰延税金資産	53,577	21,720
その他	11,680	20,834
貸倒引当金	△11,771	△9,691
流動資産合計	1,524,743	2,016,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,013	19,333
減価償却累計額	△17,730	△10,260
建物及び構築物(純額)	11,283	9,072
機械装置及び運搬具	2,461	4,293
減価償却累計額	△2,296	△3,050
機械装置及び運搬具(純額)	164	1,242
工具、器具及び備品	123,168	130,802
減価償却累計額	△78,678	△95,287
工具、器具及び備品(純額)	44,490	35,514
リース資産	1,764	1,764
減価償却累計額	△1,359	△1,764
リース資産(純額)	404	-
有形固定資産合計	56,342	45,830
無形固定資産		
のれん	292,943	277,582
ソフトウェア	28,250	30,861
ソフトウェア仮勘定	13,937	-
無形固定資産合計	335,130	308,444
投資その他の資産		
投資有価証券	-	34,800
長期貸付金	3,123	2,400
敷金	31,683	31,080
差入保証金	29,219	30,059
保険積立金	56,761	51,459
繰延税金資産	27,787	60,001
その他	64,573	34,086
貸倒引当金	△30,237	△12,340
投資その他の資産合計	182,912	231,548
固定資産合計	574,385	585,823
資産合計	2,099,129	2,602,483
負債の部		
流動負債		
買掛金	339,279	429,315
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	81,216	72,496

1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	50,000	-
未払金	52,484	14,159
未払費用	16,734	28,997
未払法人税等	21,476	28,096
預り金	121,836	154,471
未払消費税等	28,163	41,331
事業所閉鎖損失引当金	2,660	-
賞与引当金	550	6,987
受注損失引当金	3,053	5,807
その他	8,404	13,080
流動負債合計	825,859	894,742
固定負債		
長期借入金	203,103	133,563
長期預り金	81,683	61,121
負ののれん	1,777	592
役員退職慰労引当金	22,098	-
長期末払金	25,000	-
退職給付に係る負債	1,980	1,871
固定負債合計	335,643	197,148
負債合計	1,161,502	1,091,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	707,805	932,519
資本剰余金	626,281	916,452
利益剰余金	△476,467	△419,850
自己株式	△845	△845
株主資本合計	856,774	1,428,275
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	28,426	△8,435
その他の包括利益累計額合計	28,426	△8,435
新株予約権	17,972	27,355
非支配株主持分	34,452	63,397
純資産合計	937,626	1,510,592
負債純資産合計	2,099,129	2,602,483

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	3,718,355	4,421,797
売上原価	2,809,900	3,224,212
売上総利益	908,455	1,197,585
販売費及び一般管理費	972,677	1,073,365
営業利益又は営業損失(△)	△64,221	124,220
営業外収益		
受取利息	693	3,941
為替差益	1,687	-
受取手数料	1,084	587
負ののれん償却額	1,185	1,185
補助金収入	-	2,099
保険解約返戻金	-	2,537
その他	2,011	1,194
営業外収益合計	6,661	11,545
営業外費用		
支払利息	6,419	5,458
為替差損	-	25,813
株式交付費	2,940	3,472
債務保証損失	-	2,129
その他	643	1,138
営業外費用合計	10,003	38,012
経常利益又は経常損失(△)	△67,564	97,753
特別利益		
新株予約権戻入益	-	52
事業譲渡益	21,000	-
預り金返還免除益	13,280	-
関係会社株式売却益	53,763	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	22,274
その他	1,664	2,234
特別利益合計	89,709	24,561
特別損失		
損害賠償金	23,792	-
固定資産除却損	-	368
損失補填金	-	3,055
事業譲渡収益返戻損失	-	8,054
その他	-	1,177
特別損失合計	23,792	12,655
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,646	109,659
法人税、住民税及び事業税	14,352	46,321
法人税等調整額	△44,774	△357
法人税等合計	△30,421	45,963
当期純利益	28,774	63,695
非支配株主に帰属する当期純利益	-	9,494
親会社株主に帰属する当期純利益	28,774	54,201

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	28,774	63,695
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△9,800	△36,862
その他の包括利益合計	△9,800	△36,862
包括利益	18,974	26,832
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,974	20,563
非支配株主に係る包括利益	-	6,269

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	704,455	661,635	△ 543,946	△845	821,300	38,226	38,226	7,455	6,369	873,352
当期変動額										
親会社株主に帰属する当期純利益			28,774		28,774					28,774
新株の発行	3,349	3,349			6,699					6,699
在外連結子会社等の株式の売却による増減										-
欠損填補		△38,703	38,703							
連結範囲の変動										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△9,800	△9,800	10,517	28,083	28,800
当期変動額合計	3,349	△35,354	67,478	-	35,473	△9,800	△9,800	10,517	28,083	64,274
当期末残高	707,805	626,281	△ 476,467	△845	856,774	28,426	28,426	17,972	34,452	937,626

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	707,805	626,281	△ 476,467	△845	856,774	28,426	28,426	17,972	34,452	937,626
当期変動額										
親会社株主に帰属する当期純利益			54,201		54,201					54,201
新株の発行	224,713	224,713			449,427					449,427
在外連結子会社等の株式の売却による増減		65,456			65,456					65,456
欠損填補										
連結範囲の変動			2,415		2,415					2,415
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△36,862	△36,862	9,382	28,944	1,464
当期変動額合計	224,713	290,170	56,616	-	571,501	△36,862	△36,862	9,382	28,944	572,965
当期末残高	932,519	916,452	△ 419,850	△845	1,428,275	△8,435	△8,435	27,355	63,397	1,510,592

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度(自 平成26年 10月1日 至 平成27年9月30 日)	当連結会計年度(自 平成27年 10月1日 至 平成28年9月30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△1,646	109,659
減価償却費	24,020	38,011
のれん償却額	16,897	32,360
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,971	8,238
受取利息及び受取配当金	△693	△3,941
支払利息	6,419	5,458
損害賠償損失	23,792	-
損失補填金	-	3,055
売上債権の増減額(△は増加)	△99,193	△79,376
たな卸資産の増減額(△は増加)	△25,210	62,812
仕入債務の増減額(△は減少)	23,117	102,287
負ののれん償却額	△1,185	△1,185
その他の償却額	561	715
預り金返還免除益	△13,280	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	550	6,436
関係会社株式売却損益(△は益)	△53,763	-
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	-	△22,098
株式交付費	2,940	3,472
事業譲渡損益(△は益)	△21,000	-
債務保証損失	-	2,129
事業譲渡収益返戻損失	-	8,054
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,783	13,232
その他の流動資産の増減額(△は増加)	40,724	△27,317
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,369	16,238
その他の固定資産の増減額(△は増加)	-	7,679
その他の固定負債の増減額(△は減少)	1,980	△30,668
株式報酬費用	10,144	7,962
新株予約権戻入益	△164	△52
その他	△403	-
小計	△68,211	263,164
利息及び配当金の受取額	700	3,940
利息の支払額	△6,655	△5,521
法人税等の支払額	△7,697	△36,789
損害賠償金の支払額	△21,653	-
損失補填金の支払額	-	△4,343
債務保証履行による支出額	-	△2,129
事業譲渡収益返戻損失の支払額	-	△8,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	△103,517	210,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	30,134	6,388
有価証券及び投資有価証券の取得による支 出	-	△95,882
有価証券及び投資有価証券の売却による収 入	-	61,082
有形固定資産の取得による支出	△13,208	△18,230
有形固定資産の売却による収入	29,214	-
無形固定資産の取得による支出	△10,940	△2,767
定期預金の預入による支出	△300	△4,200
定期預金の払戻による収入	1,800	4,200

営業譲受による支出	△17,969	△19,000
事業譲渡による収入	20,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	△2,998	△7,198
敷金及び保証金の回収による収入	3,206	6,551
預り保証金の返還による支出	△9,984	△21,862
預り保証金の受入による収入	-	1,300
子会社株式の取得による支出	△6,247	-
関係会社株式の売却による収入	79,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△148,136	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,430	△89,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△223,771	
長期借入れによる収入	250,000	27,500
長期借入金の返済による支出	△60,606	△105,760
株式の発行による収入	-	99,227
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,297	342,627
転換社債の買入消却による支出	-	△50,000
新株予約権の発行による収入	-	5,571
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	82,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,079	401,667
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,580	△27,553
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△182,608	494,760
現金及び現金同等物の期首残高	591,627	409,019
現金及び現金同等物の期末残高	409,019	903,780

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

連結子会社名

オーパス株式会社
 レカムBPOソリューションズ株式会社
 レカムビジネスソリューションズ(大連) 有限公司
 レカムビジネスソリューションズ(長春) 有限公司
 MYANMAR RECOMM CO.,LTD
 ヴィーナステックジャパン株式会社
 株式会社コスモ情報機器
 レカムエナジーパートナー株式会社
 レカムBPO株式会社

当連結会計年度において、当社の連結子会社であるレカムビジネスソリューションズ(大連)有限公司(平成28年4月1日より大連賽カ睦通信設備有限公司から社名変更)は、当社の連結子会社であった大連新濤諮詢服務有限公司および大連求界奥信息服务有限公司を吸収合併いたしました。これにより、大連新濤諮詢服務有限公司および大連求界奥信息服务有限公司が消滅したため、連結の範囲から除外いたしました。

レカムエナジーパートナー株式会社およびレカムBPO株式会社は、当連結会計年度において新規に設立したため、連結範囲に含めております。また、平成28年4月において、大連賽カ睦通信設備有限公司はレカムビジネスソリューションズ(大連)有限公司に、長春賽カ睦服務外包有限公司はレカムビジネスソリューションズ(長春)有限公司にそれぞれ商号を変更しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
レカムビジネスソリューションズ(大連) 有限公司	12月31日
レカムビジネスソリューションズ(長春) 有限公司	12月31日
MYANMAR RECOMM CO.,LTD	3月31日

連結財務諸表の作成に当たって、上記3社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品

移動平均法による原価法を採用しております。(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。また、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

イ 建物及び構築物

10年～39年

ハ 工具、器具及び備品

2年～8年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

・株式交付費

支払時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込み額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注契約に係る案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積りことが可能なものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしています。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんおよび負ののれん（平成22年3月31日以前に発生）の償却については、8年間から10年間の均等償却をしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計期間の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結累計期間における財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度における連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社の子会社である株式会社コスモ情報機器(以下コスモ社と言う)は、退職金規程に基づき、退職一時金制度を設けております。

コスモ社は、期末従業員が退職給付債務の計算は簡便法の適用により、退職金規程に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

2 退職給付費用に関する事項

退職給付に係る債務および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法および各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報通信事業、BPO事業および海外法人事業を営んでおります。連結子会社が各々独立した経営単位として、主体的に各事業毎の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は連結各社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「情報通信事業」「BPO事業」「海外法人事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報通信事業」は、主にビジネスホン、デジタル複合機、その他OA機器の販売を行っております。「BPO(Business Process Outsourcing)事業」は、グループ内の管理業務の受託事業およびグループ外の顧客からのアウトソース事業を行っております。「海外法人事業」は、中国国内においてLED等のエコ商材、情報通信機器を販

売しております。

なお、当連結会計年度より、従来「BPO事業」に含まれていた「海外法人事業」について海外でのLED照明の販売を平成28年4月には上海支店の開設により本格化しており、利益的な重要性が増してきたため報告セグメントとして記載しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	情報通信事業	BPO事業	海外法人事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,534,483	132,297	51,575	3,718,355	—	3,718,355
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	144,296	—	144,296	△144,296	—
計	3,534,483	276,594	51,575	3,862,652	△144,296	3,718,355
セグメント利益又は損失 (△)	△69,011	△1,723	2,302	△68,432	4,210	△64,221
セグメント資産	1,991,407	103,426	4,295	2,099,129	—	2,099,129
その他の項目						
減価償却費	13,264	5,206	—	18,471	—	18,471
のれんの償却額	4,729	12,168	—	16,897	—	16,897
特別利益	76,428	12,975	305	89,709	—	89,709
特別損失	23,792	—	—	23,792	—	23,792
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	210,117	6,205	—	216,322	—	216,322

(注) 1 セグメント間内部売上振替高△144,296千円を記載しております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	情報通信事業	BPO事業	海外法人事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,075,679	249,501	96,616	4,421,797	—	4,421,797
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,300	133,132	—	160,432	△160,432	—
計	4,102,979	382,633	96,616	4,582,229	△160,432	4,421,797
セグメント利益	49,987	59,960	20,237	130,185	△5,885	124,300
セグメント資産	2,481,136	86,168	35,178	2,602,483	—	2,602,483
その他の項目						
減価償却費	17,658	3,566	6	21,232	—	21,232
のれんの償却額	20,192	12,168	—	32,360	—	32,360
特別利益	24,561	—	—	24,561	—	24,561
特別損失	11,828	775	51	12,655	—	12,655
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,767	4,883	279	34,931	—	34,931

(注) 1 セグメント間内部売上振替高△160,432千円を記載しております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
1株当たり純資産額	17.43円	1株当たり純資産額	24.62円
1株当たり当期純利益金額	0.57円	1株当たり当期純利益金額	0.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	0.56円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	0.99円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	28,774	54,201
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	28,774	54,201
期中平均株式数(株)	50,714,119	54,598,360
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	292,000	6,881,600
(うち新株予約権(株))	(292,000)	(5,343,100)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第13回新株予約権の数4,000個	第13回新株予約権の数4,000個、第14回新株予約権の数76,924個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	189,362	709,984
売掛金	584,800	615,534
商品	256,384	158,261
前払費用	23,674	19,587
短期貸付金	750	21,518
未収入金	78,435	150,115
繰延税金資産	36,456	16,045
その他	17,952	36,444
貸倒引当金	△11,336	△7,948
流動資産合計	1,176,482	1,719,543
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	6,208	6,118
工具、器具及び備品	8,345	7,123
リース資産	404	-
有形固定資産合計	14,958	13,241
無形固定資産		
のれん	-	15,725
ソフトウェア	24,280	27,517
その他	13,937	-
無形固定資産合計	38,217	43,242
投資その他の資産		
関係会社株式	969,025	952,430
関係会社出資金	35,139	46,900
投資有価証券	-	34,800
長期貸付金	3,123	2,400
長期前払費用	-	2,901
敷金及び保証金	59,108	57,104
保険積立金	51,994	51,459
破産更生債権等	40,329	12,132
繰延税金資産	12,207	44,761
その他	19,840	15,930
貸倒引当金	△30,040	△12,143
投資その他の資産合計	1,160,726	1,208,677
固定資産合計	1,213,902	1,265,162
資産合計	2,390,384	2,984,706
負債の部		
流動負債		
買掛金	320,346	388,363
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	70,404	65,004
1年内償還予定転換社債型新株予約権付社債	50,000	-
未払金	59,587	94,743
未払費用	7,287	7,269
未払法人税等	4,677	13,897
預り金	119,022	139,541

事業所閉鎖損失引当金	2,660	-
受注損失引当金	3,053	5,807
その他	7,669	42,376
流動負債合計	744,706	857,002
固定負債		
長期借入金	177,493	112,489
長期預り金	79,103	58,541
負ののれん	1,777	592
長期未払金	25,000	-
固定負債合計	283,374	171,622
負債合計	1,028,080	1,028,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	707,805	932,519
資本剰余金		
資本準備金	507,805	732,519
その他資本剰余金	118,476	118,476
資本剰余金合計	626,281	850,995
利益剰余金		
その他利益剰余金	11,088	146,056
繰越利益剰余金	11,088	146,056
利益剰余金合計	11,088	146,056
自己株式	△845	△845
株主資本合計	1,344,330	1,928,726
新株予約権	17,972	27,355
純資産合計	1,362,303	1,956,081
負債純資産合計	2,390,384	2,984,706

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	3,460,979	3,837,461
売上原価	2,639,272	2,943,965
売上総利益	821,706	893,495
販売費及び一般管理費	917,833	892,761
営業利益又は営業損失(△)	△96,126	734
営業外収益		
受取利息	1,234	339
受取配当金	14,671	69,470
受取手数料	6,218	587
負ののれん償却額	1,185	1,185
その他	1,017	777
営業外収益合計	24,326	72,360
営業外費用		
支払利息	5,012	4,865
社債利息	568	417
株式交付費	1,304	3,472
その他	360	2,562
営業外費用合計	7,246	11,317
経常利益又は経常損失(△)	△79,046	61,777
特別利益		
新株予約権戻入益	164	52
事業譲渡益	21,000	-
関係会社株式売却益	69,158	75,260
その他	1,500	2,234
特別利益合計	91,822	77,547
特別損失		
損害補償金	23,792	-
損失補填金	-	3,055
事業譲渡収益返戻損失	-	8,054
その他	-	719
特別損失合計	23,792	11,828
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△11,015	127,496
法人税、住民税及び事業税	△1,746	4,672
法人税等調整額	△20,357	△12,143
法人税等合計	△22,104	△7,470
当期純利益	11,088	134,967

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	704,455	504,455	157,180	661,635	△38,703	△38,703	△845	1,326,542	7,455	1,333,998
当期変動額										
当期純利益					11,088	11,088		11,088		11,088
新株の発行	3,349	3,349		3,349				6,699		6,699
欠損填補			△38,703	△38,703	38,703	38,703				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									10,517	10,517
当期変動額合計	3,349	3,349	△38,703	△35,354	49,792	49,792	—	17,788	10,517	28,305
当期末残高	707,805	507,805	118,476	626,281	11,088	11,088	△845	1,344,330	17,972	1,362,303

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	707,805	507,805	118,476	626,281	11,088	11,088	△845	1,344,330	17,972	1,362,303
当期変動額										
当期純利益					134,967	134,967		134,967		134,967
新株の発行	224,713	224,713		224,713				449,427		449,427
欠損填補										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									9,382	9,382
当期変動額合計	224,713	224,713		224,713	134,967	134,967		584,395	9,382	593,777
当期末残高	932,519	732,519	118,476	850,995	146,056	146,056	△845	1,928,726	27,355	1,956,081